

第102期 中間報告書

2018年7月1日～2018年12月31日まで



伏木海陸運送株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第102期中間期（2018年7月1日から2018年12月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告を申し上げます。

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界における保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念等により、先行き不透明感が生じ、企業輸出も力強さを欠きましたが、設備投資並びに個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、売上の増加に向けて積極的な営業活動を行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、繊維製品製造事業の売上は、需要の減少に伴いマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は71億4千5百万円（前年中間期比1億6千2百万円、2.2%の減収）、営業利益は4億7千8百万円（前年中間期比3千9百万円、9.0%の増益）、経常利益は4億9千2百万円（前年中間期比5千9百万円、13.7%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等調整額の減少等により2億9千2百万円（前年中間期比3千1百万円、12.0%の増益）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、取扱い貨物が減少したものの、トラック運賃の一部値上げや付帯業務の増加により47億4千5百万円（前年中間期比7千7百万円、1.7%増）、セグメント利益は4億7千3百万円（前年中間期比1千9百万円、4.4%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上は、5億6千3百万円（前年中間期比1千6百万円、2.9%減）、セグメント利益は1億7千7百万円（前年中間期比3千8百万円、27.7%増）となりました。売上の減少は、前期に住宅建築会社の売上を、決算期変更があり9ヶ月間の変則決算となっていたことによるものです。増益は、前期発生した老朽化施設の修繕費が今期は減少したためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要減少により11億5千6百万円（前年中間期比1億3千5百万円、10.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年中間期比3千7百万円、84.2%減）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、7億1千8百万円（前年中間期比7千9百万円、9.9%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年中間期比5百万円、21.7%減）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

セグメント別売上高

事業名	第101期中間期 (2017.7~2017.12)		第102期中間期 (2018.7~2018.12)		前期比増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
港運事業	4,667	63.6	4,745	66.1	77	1.7
不動産事業	580	7.9	563	7.8	△16	△2.9
繊維製品製造事業	1,292	17.6	1,156	16.1	△135	△10.5
その他事業	797	10.9	718	10.0	△79	△9.9
事業間取引消去	△30	—	△39	—	△9	—
計	7,307	100.0	7,145	100.0	△162	△2.2

下期の見通しにつきましては、不透明な海外情勢や燃料費の高止まりが懸念材料となりますが、国内景気は緩やかな回復持続が見込まれます。

当社グループといたしましては、環日本海物流の拠点である伏木富山港を中心に、地域に根差した総物流企業として顧客ニーズに対応するため、設備投資を進める等、サービス向上に努めてまいります。

「内和外信」の社訓のもと、安定した成長で収益確保に努めるとともに、「創意工夫で更なる前進」をキーワードに、作業効率を高め、次代を見据えた経営基盤の強化に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

2019年3月

代表取締役社長 川西邦夫

中間連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,769,094	流動負債	5,146,783
現金及び預金	1,569,791	支払手形及び買掛金	1,091,307
受取手形及び売掛金	2,615,169	短期借入金	670,000
商品及び製品	151,767	1年内返済予定の長期借入金	2,063,828
仕掛品	92,305	1年内償還予定の社債	300,000
原材料及び貯蔵品	126,139	未払金	73,082
その他	216,261	未払法人税等	156,229
貸倒引当金	△2,340	未払消費税等	148,305
固定資産	16,894,788	賞与引当金	27,988
有形固定資産	13,554,970	役員賞与引当金	16,732
建物及び構築物	3,428,548	その他	599,309
機械装置及び運搬具	1,240,449	固定負債	6,947,372
土地	8,774,492	社債	200,000
建設仮勘定	23,763	長期借入金	3,980,409
その他	87,716	繰延税金負債	305,319
無形固定資産	73,760	役員退職慰労引当金	201,114
投資その他の資産	3,266,056	製品保証引当金	74,796
投資有価証券	2,363,841	長期預り保証金	941,474
長期貸付金	271,515	退職給付に係る負債	1,033,278
繰延税金資産	127,877	資産除去債務	199,000
その他	505,822	その他	11,979
貸倒引当金	△2,999	負債合計	12,094,155
		純資産の部	
		株主資本	8,443,940
		資本金	1,850,500
		資本剰余金	1,451,640
		利益剰余金	5,188,899
		自己株式	△47,099
		その他の包括利益累計額	231,247
		その他有価証券評価差額金	229,318
		退職給付に係る調整累計額	1,928
		非支配株主持分	894,538
		純資産合計	9,569,726
資産合計	21,663,882	負債純資産合計	21,663,882

中間連結損益計算書

(2018年7月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,145,116
売 上 原 価		6,089,064
売 上 総 利 益		1,056,052
販売費及び一般管理費		577,730
営 業 利 益		478,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	46	
受 取 配 当 金	31,442	
そ の 他	16,606	48,096
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,706	
持分法による投資損失	1,353	
そ の 他	317	34,376
経 常 利 益		492,041
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,153	
災 害 に 伴 う 受 取 保 険 金	12,466	
そ の 他	1,985	21,605
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,321	
災 害 に よ る 損 失	11,542	
そ の 他	2,346	15,210
税金等調整前中間純利益		498,436
法人税・住民税及び事業税	134,375	
法 人 税 等 調 整 額	27,961	162,337
中 間 純 利 益		336,098
非支配株主に帰属する中間純利益		43,366
親会社株主に帰属する中間純利益		292,732

会社の株式に関する事項（2018年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
 (2) 発行済株式の総数 2,615,400株（自己株式19,118株含む）
 (3) 株主数 878名
 (4) 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社 橋海運	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	191	7.36
株式会社 北陸銀行	128	4.94
夏野元秀	110	4.24
橋慶一郎	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	93	3.59
住友生命保険相互会社	70	2.70
釣谷真美	65	2.52
日本生命保険相互会社	64	2.47
第一生命保険株式会社	64	2.47

(注) 1. 持株数の千株未満及び持株比率の単位未満は切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

従業員の状況（2018年12月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数（名）	前期末比増減（名）
港運事業	504	14
不動産事業	12	3
繊維製品製造事業	130	△3
その他事業	61	0
全社（共通）	18	0
合計	725	14

(注) 従業員は就業人員であり、全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
305名	5名減	39.7歳	17.6年

役員 (2018年12月31日現在)

代表取締役社長	川西邦夫
代表取締役副社長	大門督幸
代表取締役専務	浦俊夫
取締役	久保啓二郎
取締役	林延佳
取締役	森岡実
取締役	太田好昭
取締役	細川英明
取締役	野村浩
取締役	釣谷宏行
取締役	夏野公秀
取締役	稲垣晴彦
取締役	栗田吉弘
取締役	橘奈緒美
常任監査役(常勤)	太田俊之
監査役	中村正治
監査役	坂本重一

(注) 取締役 釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であり、監査役 中村正治、坂本重一の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (2018年12月31日現在)

商 号 伏木海陸運送株式会社
(Fushiki Kairiku Unso Co., Ltd.)

設 立 1944年3月31日

資 本 金 18億5,050万円

発 行 済 株 式 2,615,400株
(発行可能株式総数) (4,800,000株)

事 業 所

本 社

〒933-0104 富山県高岡市伏木湊町5番1号

富山新港支店

〒934-0031 富山県射水市奈呉の江4番2

新能町倉庫

〒933-0008 富山県高岡市材木町717番1号

高岡貨物駅営業所

〒933-0002 富山県高岡市吉久1丁目1番120号

富山港事務所

〒931-8335 富山県富山市西宮町2番36太平洋セメント(株)富山SS内

金沢事務所

〒920-0231 石川県金沢市大野町4丁目ソ10番2

東京事務所

〒100-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 繊維会館8階801号室

ウラジオストク事務所

〒690090 ウラジオストク市ニジネポルトーバヤ通り1 海の駅3階306号室

大連事務所

〒116001 大連市中山区祝賀街35号錦聯大厦1710室

従 業 員 数 連結 725名 (単体 305名)

事業内容

港運事業

(当社)

入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、貨物自動車による港湾経由・国内流通貨物等の輸送、輸出入貨物等の保管仮置及び入出庫作業

(連結子会社・持分法適用会社)

一般貨物・石油類・セメント類・飼料他の輸送

不動産事業

(当社)

所有する土地・建物等の賃貸

(連結子会社)

不動産賃貸、駐車場経営、木造注文住宅の設計・施工

繊維製品製造事業

(連結子会社)

自動車内装生地やスポーツ衣料など編地の開発・設計・生産

その他事業

(当社)

損害保険代理店業

(連結子会社・持分法適用会社)

油脂類販売業、油槽所構内作業、石油基地防災業、船舶修繕業、旅行業、繊維製品卸売業、ガラス加工業、防除業、貸切バス事業、ホテル経営、ゴルフ場経営

連結子会社 (11社)

伏木貨物自動車株式会社	(貨物自動車運送事業)
北陸日本海油送株式会社	(石油類運送事業)
F K Kエンジニアリング株式会社	(油槽所の構内作業事業)
富山太平洋物流株式会社	(貨物自動車運送事業)
F K Kエアーサービス株式会社	(旅行事業)
高岡鉄道産業株式会社	(通運事業)
チューゲキ株式会社	(不動産貸付、駐車場経営事業)
山口株式会社	(繊維製品卸売事業)
丸共シーランド株式会社	(港湾運送事業、船舶代理店事業)
山口ニット株式会社	(繊維製品製造事業)
大洋住宅株式会社	(木造住宅事業)

持分法適用会社 (6社)

新光硝子工業株式会社	(ガラス加工事業)
北陸海事株式会社	(曳船事業)
日本海産業株式会社	(貨物運送事業)
株式会社伏木ポートサービス	(貸切旅客自動車運送事業)
新湊観光開発株式会社	(ホテル経営事業)
氷見観光開発株式会社	(ゴルフ場経営事業)

株主メモ

- 事業年度** 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会** 毎年9月
- 基準日** 定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 単元株式数** 100株
- 証券コード** 9361
- 上場証券取引所** 東京証券取引所
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先)** 0120-782-031 (フリーダイヤル、受付時間:平日9時~17時)
- (URL)** <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告方法** 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.fkk-toyama.co.jp>
但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

